

編集後記

■編集委員 (50音順)

出月 康夫	北島 政樹	北野 正剛	小西 文雄
白日 高歩	堤 治	万代 恭嗣	東原 英二

各外科領域で患者に対する侵襲を小さくする minimally invasive surgery が取り入れられ、その代表が内視鏡下手術ということが出来る。筆者らの婦人科領域においても腹腔鏡はもちろん、子宮鏡、卵管鏡、胎児鏡など内視鏡の応用は目覚ましい。子宮筋腫、卵巣嚢腫、子宮外妊娠、子宮内膜症などほとんどの良性疾患に適用され、ほとんどが開腹を回避され、従来の開腹手術の割合は減少しているのが実情である。

リプロダクティブヘルスという言葉は日本ではまだ耳慣れないところがあるが、「身体のなかで生殖に関係するシステム・機能・過程のすべてに関して、単に病気にかかっていないというだけではなく、身体的、精神的および社会的観点からみて完全に良好な状態」などと定義される。「子供を産むかどうか、産むとすればいつか、何人まで産むかなどを決定する自由」にも拡大して定義される。リプロダクティブライツという言葉もある。

女性の社会における活躍は今まで以上であり、それにもとない少子化、出産の高年齢化などのライフサイクルの変化が生じている。この変化は一方では従来、10組に1組といわれた不妊症が7組に1組に増加した一因とも考えられている。また不妊とも関係する子宮筋腫、子宮内膜症はいわゆるエストロゲン依存性疾患に位置づけられ、最近頻度が増加するのみならず、初経年齢の低下などにもとない、発生・発症の若年化も目立っている。不妊を含め、これらの疾患は直接に生命を脅かすことはまれであるが、女性のQOLあるいはリプロダクティブヘルスに大きな影響を与える。子宮筋腫、子宮内膜症の主な症状である月経困難症や過多月経による貧血などが社会生活の障害になることや、不妊症の原因にもなり得る。逆に、健全な社会生活やリプロダクティブヘルスあるいはリプロダクティブライツを守るためにもこれら疾患への適切な対応が必要になる。

これら疾患の治療において外科手術が重要なことは言を待たないが、内視鏡下手術の意義がより高いことも理解されよう。内視鏡下手術は単に開腹を回避できることのみにメリットがあるわけではない。社会で活躍する女性のリプロダクティブヘルスを考えれば、入院期間が短縮され、術後の社会復帰までの日数も半減以下になることは個人の負担を軽減するばかりか、医療費の節減、社会の負担の節減にもつながることは意義が深い。それ以上に術後の癒着が少ない点も癒着による2次的な不妊症発生を未然に防ぎ、妊孕性保存の面から大きなメリットとなる。この方面では細径腹腔鏡による低侵襲化が進み、デイスージャリーや外来手術化も夢でなくなってきた。ここでは婦人科領域の中でリプロダクションを中心に内視鏡を取り上げたが、悪性腫瘍への広汎子宮全摘術やリンパ節郭清術への取り組みも始まり、胎児手術への応用も期待されている。

(堤 治)

日本内視鏡外科学会雑誌 (第6巻 第3号) 2001年6月15日発行・隔月刊

Journal of Japan Society for Endoscopic Surgery (Tokyo)

1部定価: 会員には毎号送付されます。その他については、1部定価 (本体2,700円+税) (配送料85円) となります。

2001年 年ぎめ予約購読料: 16,500円 (配送料: 医学書院負担)

編集・発行: 日本内視鏡外科学会 (代表: 出月康夫)

〒113-8622 東京都文京区本駒込 5-16-9 (財) 日本学会事務センター内

(☎ 03-5814-5801 Fax 03-5814-5820 担当: 佐々木, 高柳) <http://www.mic.med.tohoku.ac.jp/jses/>

Published by Japan Society for Endoscopic Surgery, 5-16-9 Honkomagome Bunkyo-ku,

Tokyo, 113-8622, Japan

©2000, Printed in Japan

発売: 株医学書院 (代表: 金原 優) (本誌担当: 田村, 中田) <http://www.igaku-shoin.co.jp/>

〒113-8719 東京都文京区本郷 5-24-3 (振替口座 00170-9-96693 番)

本誌編集室直通 ☎ 03-3817-5707 (Fax 03-3815-7802 E-mail: jses@igaku-shoin.co.jp)

販売部直通 ☎ 03-3817-5659・5660 (Fax 03-3815-7804)

印刷所 横山印刷(株) ☎ 03-3622-6161 (Fax 03-3625-1591)

広告申込所 (株) 文栄社 ☎ 03-3814-8541 (Fax 03-3816-0415)

本誌の内容を無断で複写・複製・転載すると、著作権・出版権の侵害となることがありますのでご注意ください。